

下妻市内の自主防災組織に対する補助金交付について

※下線部が今回新たに加わった補助事業

補助対象事業	補助対象事業者	補助対象事業経費	補助額
自主防災組織活動事業	1 自主防災組織結成事業	市内に存する自主防災組織説明会の開催、普及啓発資料の作成、先進地調査、防災カルテ・防災マップの作成その他新たな自主防災組織の結成に必要な事業に要する経費	1組織当たり3万円
	2 資機材等整備事業	市内に存する自主防災組織メガホン、消火器、救助用工具、担架、避難誘導旗、腕章、強力ライト、非常持出袋その他自主防災組織の整備に必要な資機材及び備蓄食糧の購入に要する経費	1組織当たりの補助対象経費の2分の1以内の額（限度額10万円）
	3 資機材等維持事業	市内に存する自主防災組織ホース格納箱、消防用ホース、筒先、マンホール開閉器及び消火栓開閉器の維持（更新、修繕等をいう。）に要する経費	1組織当たりの補助対象経費の2分の1以内の額（限度額10万円）
	4 防災活動事業	市内に存する自主防災組織防災訓練、防災講話の実施に要する経費（ただし防災啓発物品以外の食料・飲料品費は除く）	1組織当たりの補助対象経費の2分の1以内の額（限度額：参加者20名以上3万円、参加者20名未満2万円）

(注)

- 1 各事業において行う1組織当たりの補助は、1回に限るものとする。ただし、資機材等維持事業については、この限りでない。また、防災活動事業については、各自主防災組織につき1年度に1回とし、県に申請した補助事業は含めない。
- 2 資機材等整備事業、資機材等維持事業、又は防災活動事業において算出された補助額に1,000円未満の端数が生じた場合には、その端数は切り捨てるものとする。